

## 景気は減速へ、インフレの抑制 基調が持続



### 米国経済

- 6月の経済指標は、景気が減速していることを示した。ISM非製造業景況指数が景気の好不調の判断の基準となる50を下回り、失業率が上昇するなど雇用指標も弱含みとなった。
- 5月の物価上昇率はインフレが抑制基調にあることを示した。7月2日にパウエル議長はインフレ抑制が進みつつある一方、利下げに着手するためには経済データによる確信が必要という見解を示した。物価上昇や雇用市場の減速を受け、金融市場では9月に利下げが実施されるとの見方が強まっている。
- 5月の個人消費は前月の減少からリバウンドしたものの、力強さに欠ける回復となった。金融引き締め効果が浸透してきた影響もあって、コア耐久財受注や民間部門の非住宅建設支出は減少した。住宅市場に関しては、新規着工、販売ともに減少した。

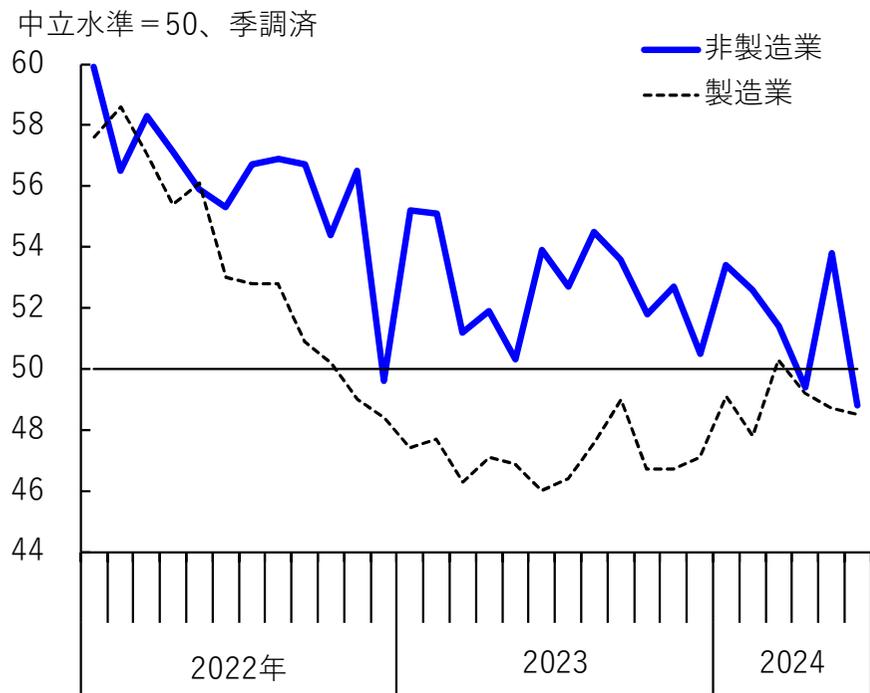
本レポートの目的は情報提供であり、売買の勧誘ではありません。本レポートに記載した内容は、レポート執筆時の情報に基づく浜銀総合研究所・調査部の見解であり、レポート発行後に予告なく変更することがあります。また、本レポートに記載されている情報は、浜銀総合研究所・調査部が信頼できると考える情報源に基づいたものですが、その正確性、完全性を保証するものではありません。ご利用に際しては、お客さまご自身の判断にてお取扱いいただきますようお願いいたします。





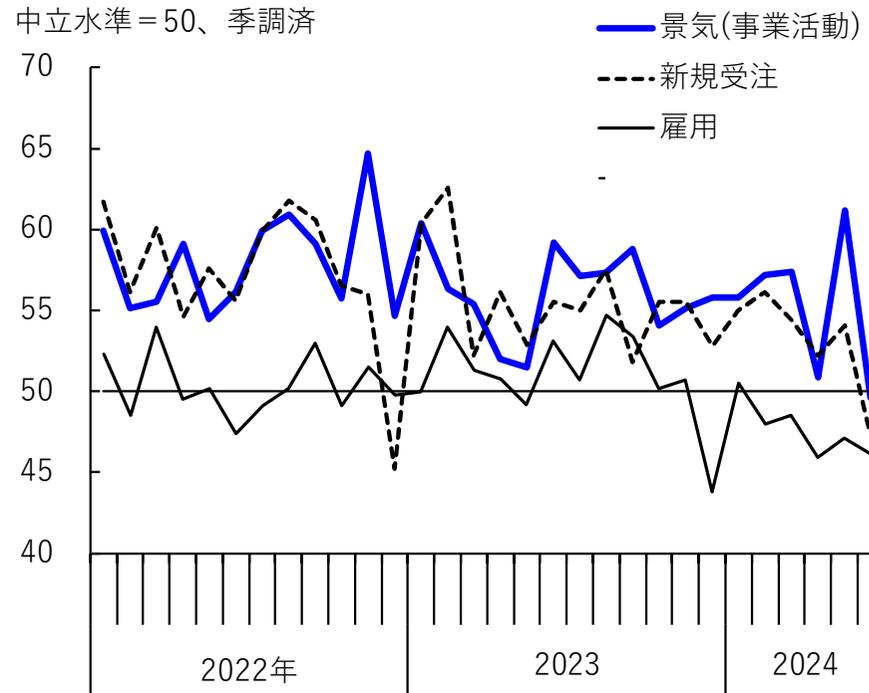
- 6月のISM（米供給管理協会）の非製造業景況指数は48.8と前月の53.8から低下し、好不調の判断基準となる50を下回った。製造業の景況指数も48.5と前月の48.7を幾分下回り、3か月連続で50割れとなった。  
 ドル高による輸出の不振や金融引き締め効果の浸透などを背景に、米国経済は緩やかに減速しているとみられる。
- 6月の非製造業景況指数の主要な内訳の指数をみると、事業活動を示す景気指数や先行指標となる新規受注が50を下回った。雇用は5か月連続で50割れとなった。

ISM景況指数



出所：ISM

非製造業ISM景況指数の主要な内訳の指数



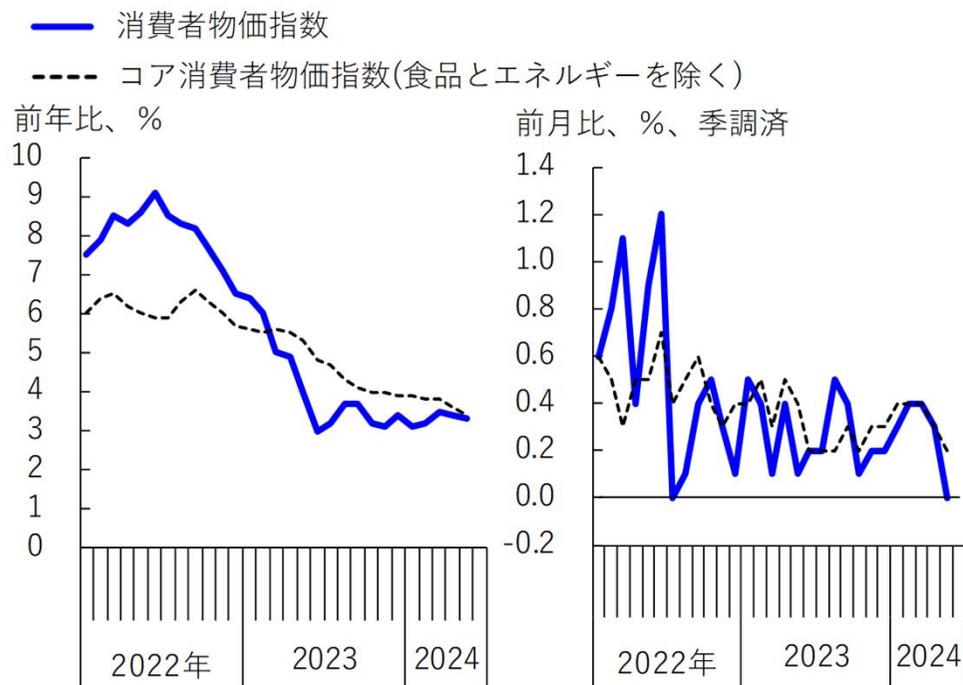
出所：ISM

- 5月の消費者物価指数は前年比+3.3%と、前月の同+3.4%から上昇率が低下した。変動の大きい食品とエネルギーを除いたコア指数も同+3.4%と、前月の同+3.6%から伸びが低下した。前月比では全体の指数が0.0%（4月は同+0.3%）、コア指数が同+0.2%（4月は同+0.3%）と、いずれも低下した。
- 5月の個人消費支出（PCE）物価指数は前年比+2.6%と、前月の同+2.7%から上昇率が低下した。食品とエネルギーを除いたコア指数も同+2.6%と、前月の同+2.8%から低下した。前月比では全体の指数が0.0%、コア指数が+0.1%といずれも前月から減速した。

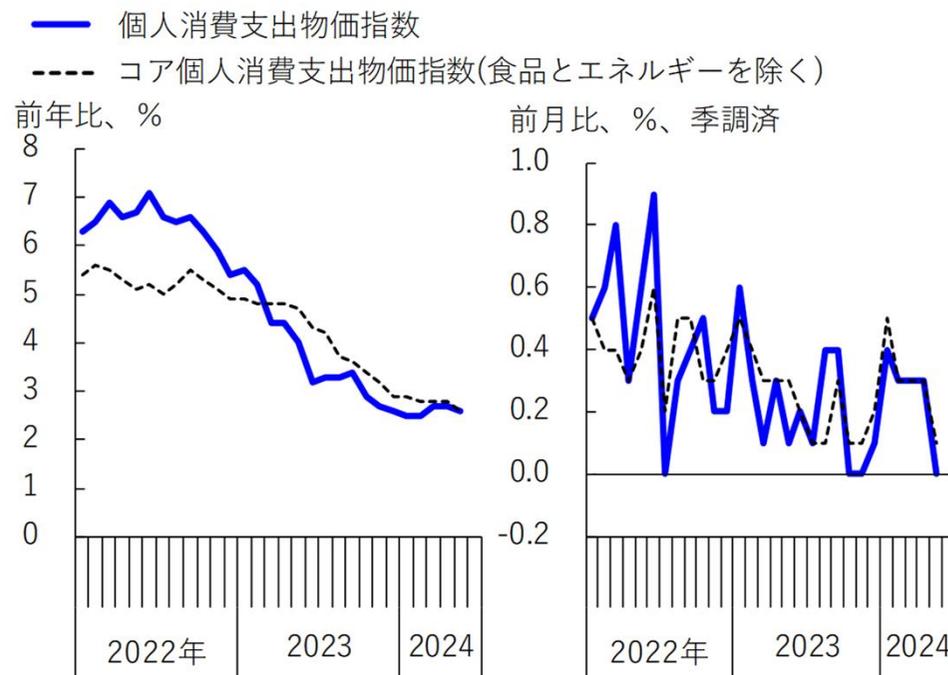
ーインフレの抑制傾向が続いていることを受け、物価指標の公表後、金融市場では9月に米連邦準備理事会（FRB）が利下げを実施するとの見方が強まった。

消費者物価指数

個人消費支出（PCE）物価指数



出所：米労働省



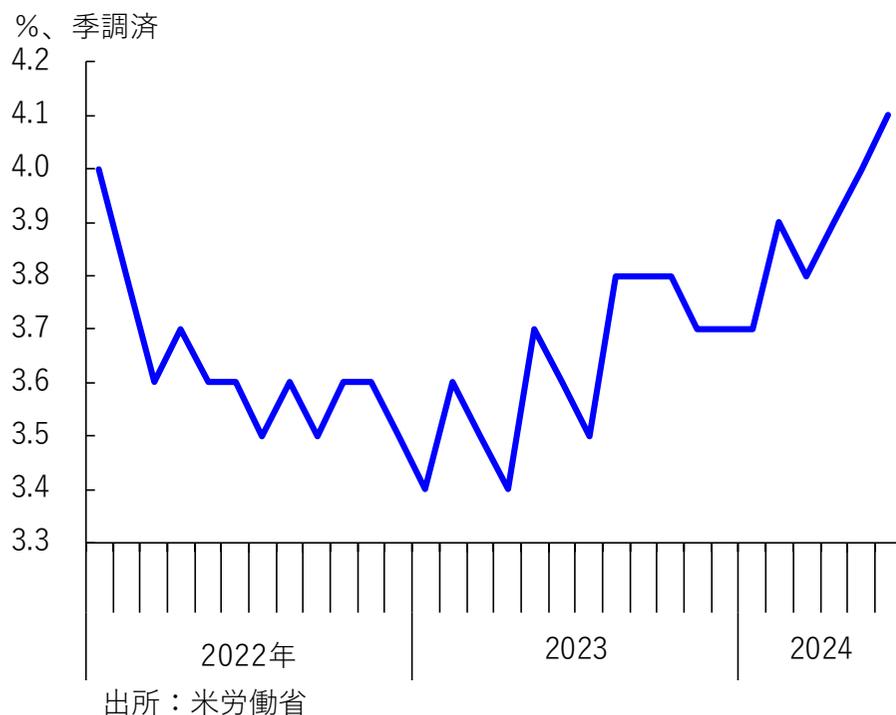
注：個人消費支出物価指数は、個人消費支出の名目値を実質値で割って算出される。

出所：米商務省

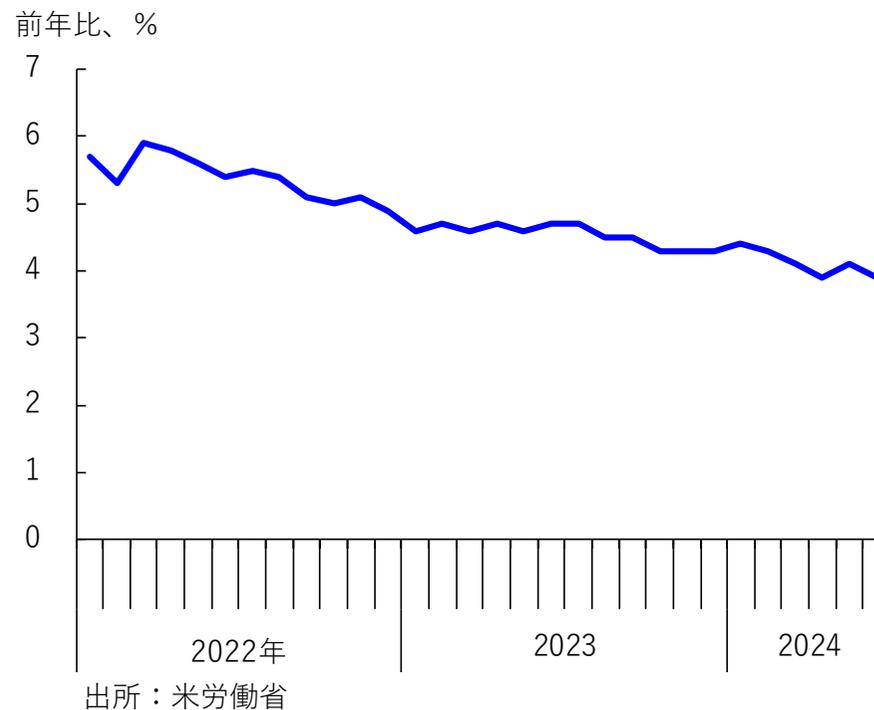


- 6月の非農業部門雇用者数は前月比20.6万人増加と、5月の同21.8万人増を下回った。失業率は前月の4.0%から4.1%へ上昇した。
  - 6月の民間部門の雇用者数は前月比13.6万人増と、5月の同19.3万人を大きく下回り、労働市場が減速していることを示した。
- 6月の民間部門の平均時給は前年比+3.9%と、5月の同+4.1%を下回った。
  - 賃金上昇率の鈍化の持続が確認されたことは、9月に米連邦準備理事会（FRB）が利下げを実施すると  
の金融市場の観測を補強する材料となった。

失業率



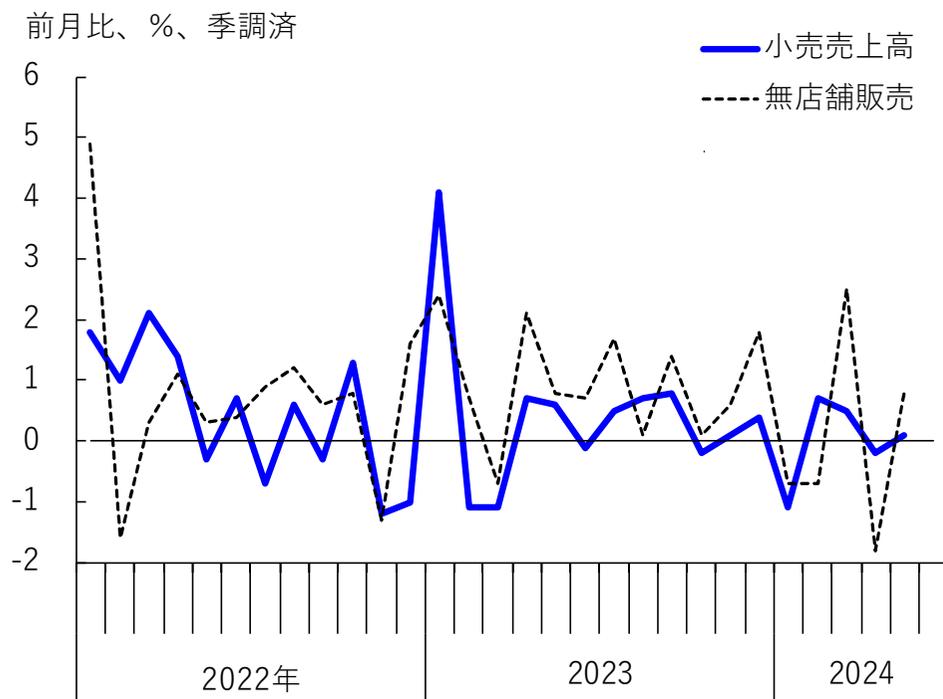
民間部門の平均時給



## 減少した前月から回復したものの5月の消費は弱含み

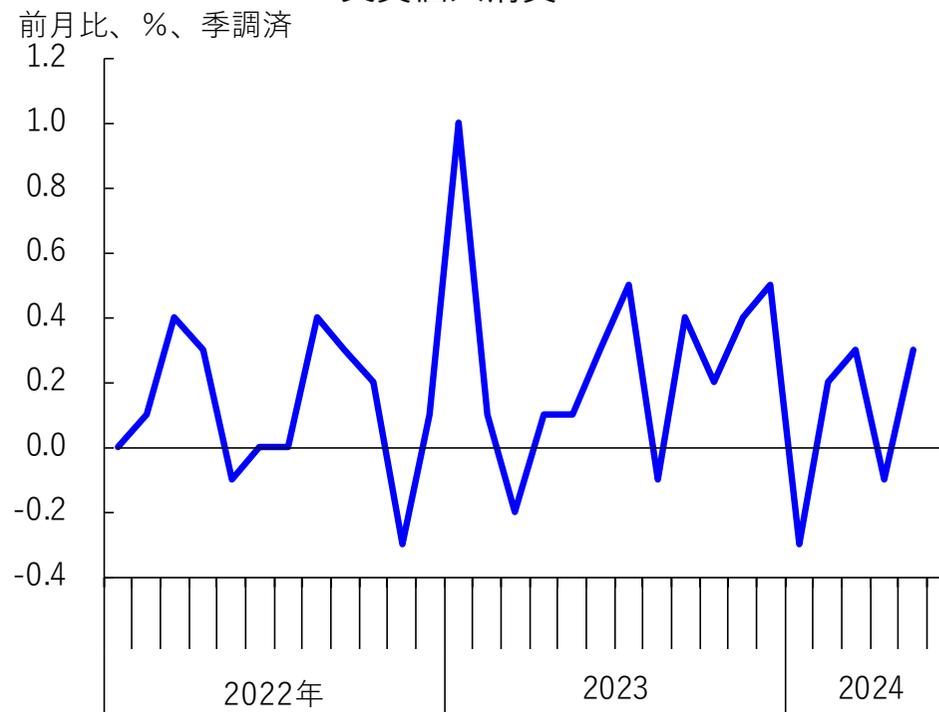
- 5月の小売売上高は事前予想を下回り、前月比+0.1%となった。ネット通販などの無店舗販売は同+0.8%と持ち直したものの、ガソリンスタンドや家具、外食などの売上が減少した。
  - －低所得者層を中心に裁量的支出を抑制する傾向が強まっている模様。
- 5月の実質個人消費は前月比+0.3%と、前月の同-0.1%から増加に転じた。
  - －内訳をみると、4月に前月比-0.7%と落ちこんだ財の消費が同+0.6%と回復した一方、サービス消費は2か月連続で同+0.1%と低い伸びにとどまった。昨年、総じて好調だったサービス消費は、ここにきて増加の基調が弱まっている。

小売売上高



出所：米商務省

実質個人消費

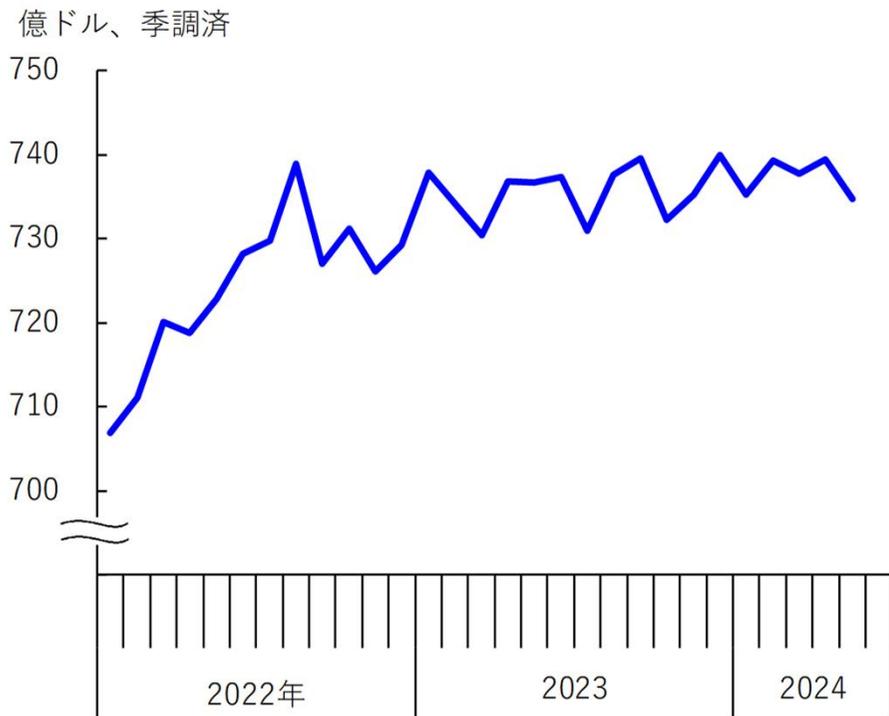


出所：米商務省



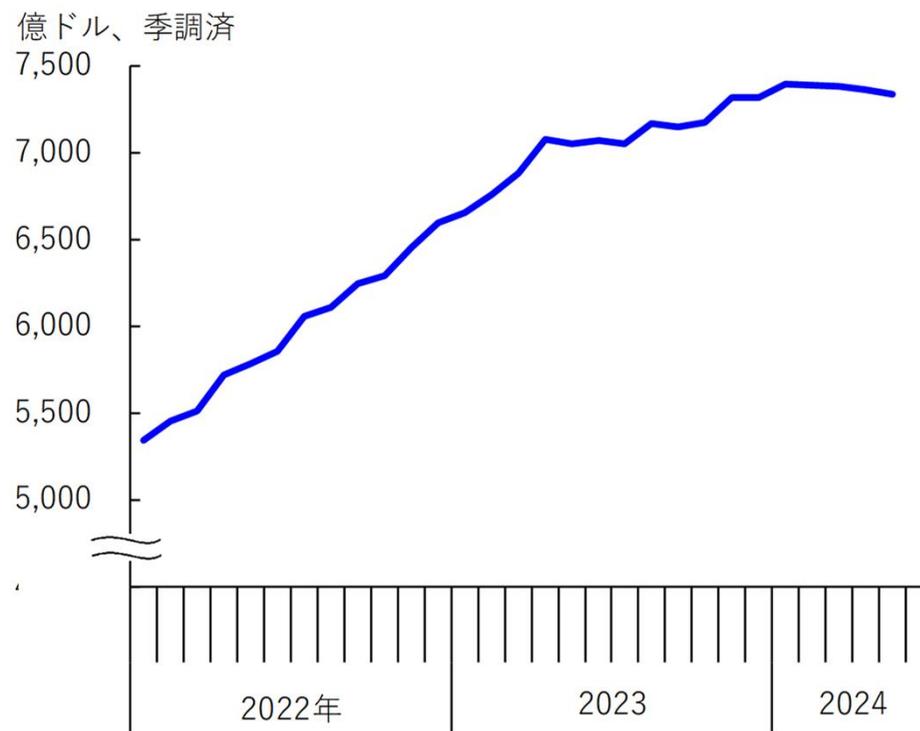
- 5月のコア耐久財受注（航空機を除く非国防資本財）は前月比-0.6%と、前月の同+0.2%から減少に転じた。
  - －金融引き締め効果の浸透などを背景に、民間設備投資の先行指標とされるコア耐久財受注は弱い動きとなっている。
- 5月の民間部門の非住宅建設支出は前月比-0.3%と、4か月連続で減少した。
  - －製造業の建設支出が同+1.3%と増加した一方、オフィスや小売など商業用不動産の需要の低迷を背景に、非製造業は同-1.1%と減少した。

コア耐久財受注（航空機を除く非国防資本財）



出所：米商務省

民間部門の非住宅建設支出



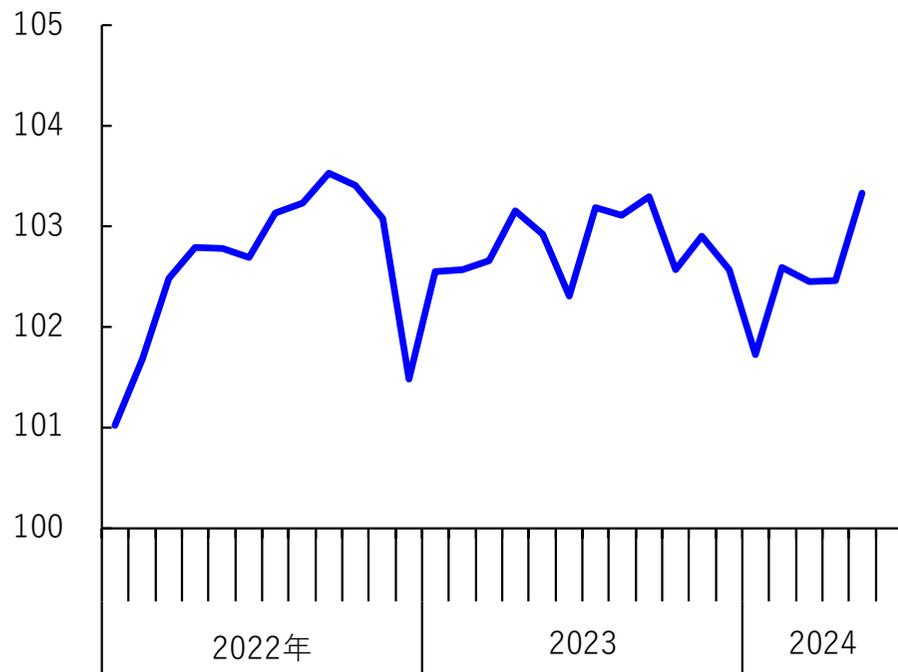
出所：米商務省



- 5月の鉱工業生産指数は前月比+0.9%と大幅に上昇した。消費財の生産が好調だった製造業の指数が同+0.9%と上昇した。
- 5月の貿易赤字は前月比+0.8%増加の751億ドルと、4月の745億ドルを上回った。  
 - 輸出が前月比-0.7%、輸入が同-0.3%となった。ドル高の影響により輸出が低迷する一方、輸入の水準は高止まりしている。

鉱工業生産指数

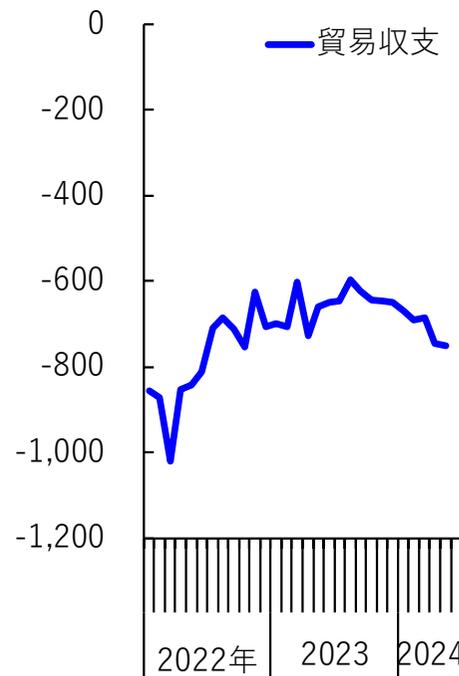
2017年=100、季調済



出所：F R B

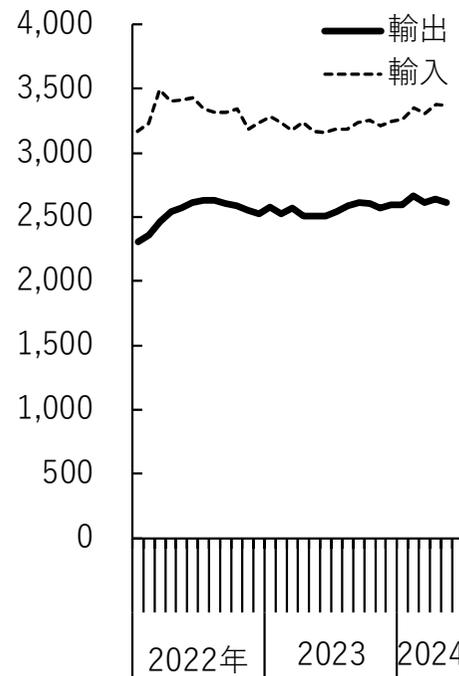
貿易収支 (財・サービス)

億ドル、季調済



出所：米商務省

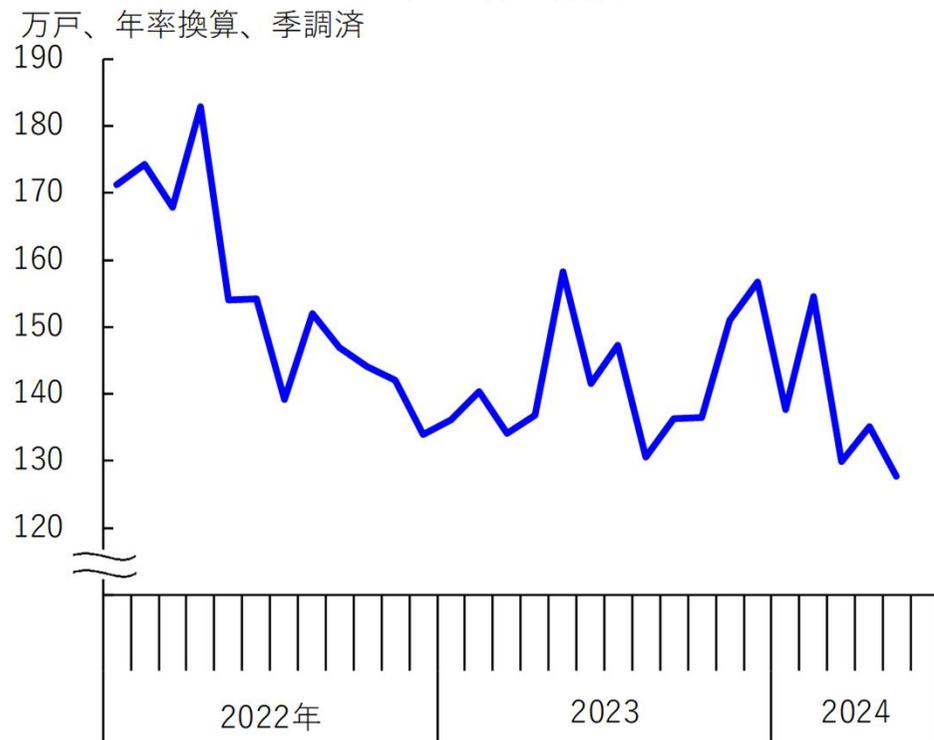
億ドル、季調済





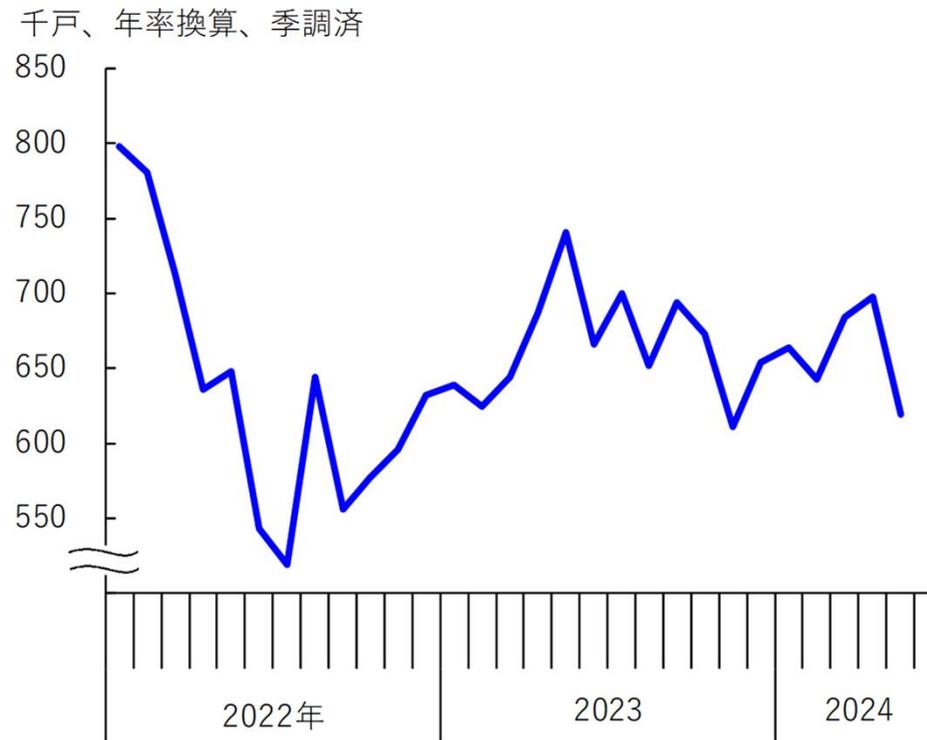
- 5月の住宅着工件数(年率換算)はで127.7万戸、前月比-5.5%と減少し、コロナ禍により経済活動が制限されていた2020年6月以来の低水準となった。
- 5月の新築住宅販売戸数(年率換算)は61.9万戸、前月比-11.3%と昨年11月以来の低水準となった。  
 -5月の中古住宅販売も前月比-0.7%、411万戸と減少した。住宅ローン金利と住宅価格の高止まりを背景に住宅市場は厳しい状態となっている。

住宅着工件数



出所：米商務省

新築住宅販売戸数



出所：米商務省



## 浜銀総合研究所



2024年7月9日  
調査部 特任研究員  
金子 修

浜銀総合研究所では、景気動向に関するレポートなどの発行情報をメールにてお知らせしています。ご関心のある方は、下記のサイトより、「レポート更新情報お知らせメール」（無料）にご登録ください。

【URL】 [https://www.yokohama-ri.co.jp/html/inquiry/inquiry\\_repo.html?nno=5](https://www.yokohama-ri.co.jp/html/inquiry/inquiry_repo.html?nno=5)